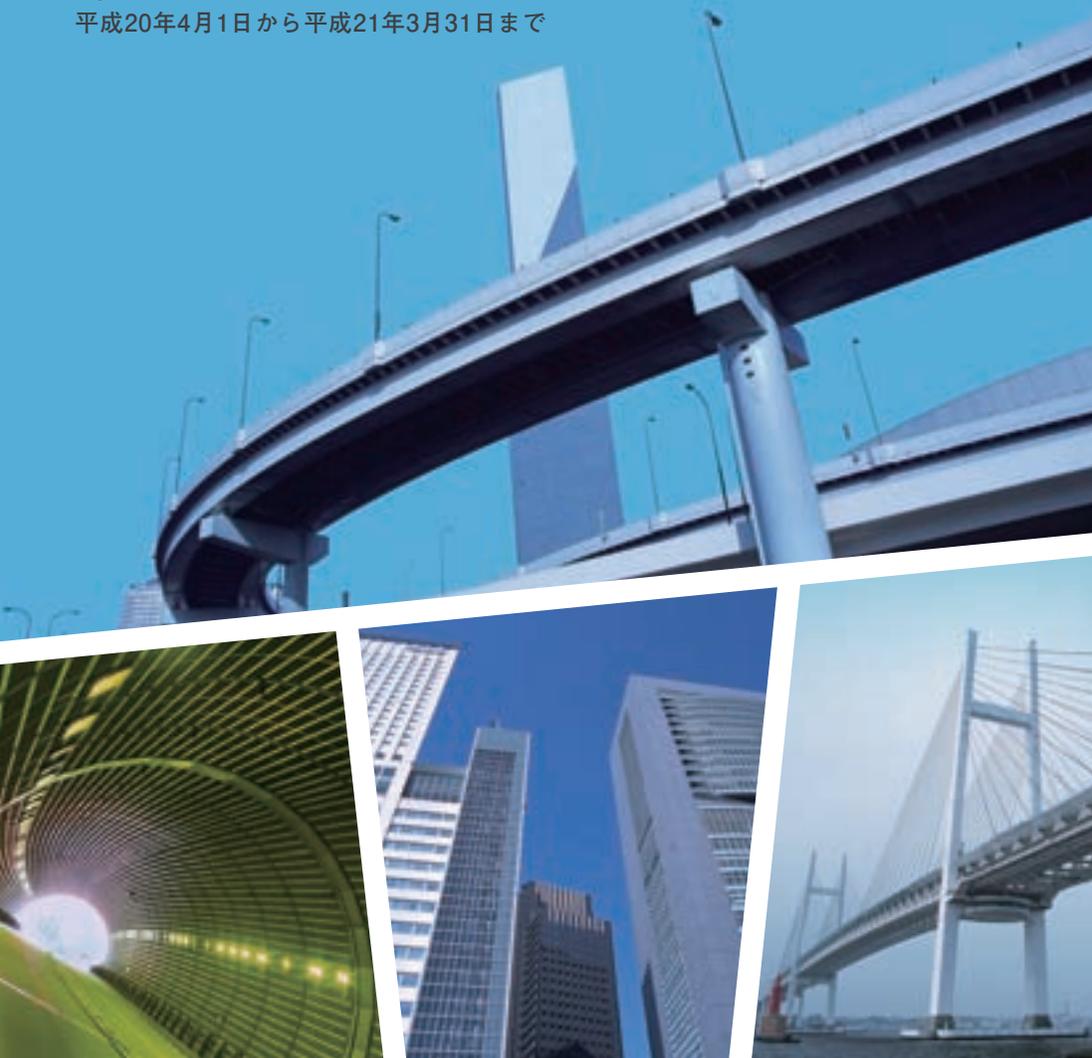


株主のみなさまへ

# 通期株主通信

第145期

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第145期の通期株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申しあげます。

第145期におけるわが国経済は、回復足踏み状態から減速への傾向を示していた景気が、米国発の金融危機に伴う世界同時不況や円高による輸出急減を主因として急激に悪化、後退し、底の見えない状況に至っております。長期に及び高騰していた原油ほか資源価格は下落に転じ、低調に推移しているものの、需要縮小や在庫圧縮のための大幅な生産減少により設備投資は低迷し、個人消費も弱い動きとなっております。景気回復の見通しは立っておらず、厳しい状況が続いております。

化学業界におきましても、原油高による原料ナフサ価格の高騰、またナフサ価格が大幅下落に転じた後も、世界同時不況による広範囲にわたる急激な需要の減少、さらには販売価格の値下げ要求に直面し、苦しい状況で推移しました。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』は好調を継続していますが、第3四半期以降の急速な需要の減退により大きく落ち込み、とりわけ電気・電子材料用途の難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、第145期の連結売上高は465億28百万円（前年同期比48%減）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減に努めましたが、営業利益は2億98百万円（前年同期比52.1%減）に止まりました。また、持分法適用関連会社の業績悪化などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、28百万円の経常損失（前年同期は3億51百万円の利益）となりました。これに、固定資産の減損損失や処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、3億50百万円の連結当期純損失（前年同期は4億36百万円の利益）となりました。

なお、個別決算につきましても、遺憾ながら4億44百万円の当期純損失となりました。

期末配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、大変厳しい経営環境にありますことから、1株につき3円とさせていただきます。



平成21年6月

代表取締役社長

大柳雅利

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、 ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、 第一クリーンケミカル(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司、 Sistema B.V.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、 第一建工(株)、 四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 晋一化工科技（無錫）有限公司、 帝開思（上海）国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ペレット、 イオン導電性ポリマー、 機能性無機材料	当社、 京都エレックス(株)、 第一セラモ(株)、 エレクトセル(株)、 (株)ソリオン、 京都一来（上海）電子材料有限公司、 双一力（天津）新能源有限公司

# 当社の役員、事業所

## ■ 取締役、監査役及び執行役員 ■

(平成21年6月25日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表取締役社長 兼社長執行役員	大柳雅利	取締役兼上席執行役員	松本和久
		取締役兼上席執行役員	浦山勇
代表取締役専務取締役 兼専務執行役員	佐伯周二	取締役兼上席執行役員	蛭子博幸
		取締役(社外取締役)	糸長丈秀
専務取締役兼専務執行役員	坂本隆司	取締役(社外取締役)	豊田元則
取締役兼上席執行役員	堤英二郎		
常勤監査役	鈴木直文	監査役(社外監査役)	上田利彦
監査役	森下正朗	監査役(社外監査役)	井手秀彦
執行役員	青池薫	執行役員	木下浩光
執行役員	青山辰夫	執行役員	和田秀一
執行役員	平原正昭	執行役員	赤瀬宣伸
執行役員	高村康之	執行役員	大西英明
執行役員	関口恒	執行役員	池田克己
執行役員	藤岡敏式		

## ■ 事業所 ■

名 称	所 在 地
本 店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55
本 社	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
東 京 支 社	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー18階 TEL 03-5463-3670 FAX 03-5463-3680
大 阪 支 社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階 TEL 06-6229-1717 FAX 06-6229-1793
名 古 屋 支 店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル8階 TEL 052-571-6331 FAX 052-586-4539
九 州 支 店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-3 KDX博多ビル4階 TEL 092-472-6353 FAX 092-472-4989
研 究 所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5 TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
四 日 市 事 業 所	〒510-0051 三重県四日市市千歳町7 TEL 059-352-3191 FAX 059-352-3195
大 潟 事 業 所	〒949-3116 新潟県上越市大潟区犀潟230 TEL 025-534-2811 FAX 025-534-2606
滋 賀 事 業 所	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町427 TEL 0748-48-3131 FAX 0748-48-3128

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	21,723	17,760	流動負債	23,869	20,447
現金及び預金	1,801	2,200	支払手形及び買掛金	11,614	7,228
受取手形及び売掛金	11,159	7,328	短期借入金	9,354	10,578
たな卸資産	7,432	—	リース債務	—	28
商品及び製品	—	5,745	未払法人税等	104	163
仕掛品	—	27	その他	2,795	2,448
原材料及び貯蔵品	—	1,396	<b>固定負債</b>	<b>6,124</b>	<b>6,863</b>
前払費用	120	115	長期借入金	5,205	5,681
短期貸付金	8	2	リース債務	—	269
繰延税金資産	330	325	退職給付引当金	202	447
その他	875	624	繰延税金負債	504	259
貸倒引当金	△ 4	△ 6	その他	212	207
<b>固定資産</b>	<b>24,442</b>	<b>23,989</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,993</b>	<b>27,311</b>
有形固定資産	18,585	19,068	<b>純資産の部</b>		
建物及び構築物	8,092	7,819	株主資本	15,301	14,699
機械装置及び運搬具	3,888	3,820	資本金	6,650	6,650
工具、器具及び備品	784	691	資本剰余金	4,978	4,978
土地	4,601	4,394	利益剰余金	3,867	3,266
リース資産	—	272	自己株式	△ 195	△ 196
建設仮勘定	1,219	2,072	評価・換算差額等	31	△ 1,027
無形固定資産	72	210	その他有価証券評価差額金	△ 13	△ 844
投資その他の資産	5,784	4,710	繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 0
投資有価証券	5,096	4,084	為替換算調整勘定	48	△ 183
繰延税金資産	152	155	<b>少数株主持分</b>	<b>839</b>	<b>766</b>
その他	535	469	<b>純資産合計</b>	<b>16,172</b>	<b>14,438</b>
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
<b>資産合計</b>	<b>46,166</b>	<b>41,749</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>46,166</b>	<b>41,749</b>

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

当年度末における総資産は、前年度末と比べて44億16百万円減少しました。流動資産は、売上高の大幅減少による受取手形及び売掛金の減少や、たな卸資産の減少などにより、前年度末と比べ39億63百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が増加しましたが、株価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前年度末と比べ4億52百万円減少しました。

負債は、短期借入金や長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、前年度末と比べ26億82百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の株価下落による減少などにより、前年度末と比べ17億34百万円減少しました。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日
売上高	48,875	46,528
売上原価	39,655	38,328
販売費及び一般管理費	9,220	8,199
営業利益	8,596	7,901
営業外収益	623	298
受取利息及び配当金	409	214
持分法による投資利益	71	59
その他の利益	160	44
営業外費用	176	110
支払利息	681	541
その他の費用	314	318
経常利益又は経常損失(△)	366	223
特別利益	351	△ 28
関係会社株式売却益	1,844	235
関係会社最終分配金	—	233
その他の利益	1,722	—
特別損失	121	1
減損損失	1,165	590
投資有価証券評価損	—	443
固定資産処分損	207	70
たな卸資産廃棄損	152	64
固定資産売却損	349	—
その他の損失	328	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127	13
法人税、住民税及び事業税	1,030	△ 384
法人税等調整額	164	210
少数株主利益	336	△ 252
当期純利益又は当期純損失(△)	92	8
	436	△ 350

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前年度と比較して売上高は23億47百万円減少し、465億28百万円となりました。営業利益は、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格は是正やコストダウン及び営業経費の削減に努めましたが、3億25百万円減少し、2億98百万円となりました。経常利益は、持分法適用関連会社の業績悪化などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、28百万円の経常損失となりました。これに固定資産の減損損失や処分損及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きしました結果、3億50百万円の連結当期純損失となりました。

## 第4回化粧品産業技術展に出展



CITE Japan 2009は3月にパシフィコ横浜で開催されました。

「Product For Cosmetics & Toiletries」をテーマに第4回化粧品産業技術展 (CITE Japan 2009) に出展しました。当社は、乳化剤、皮膜形成剤、増粘剤などの化粧品向け機能化学品を製造・販売しています。コスメライクシリーズ (ショ糖脂肪酸エステル) のメイクアップ化粧品での機能、DKセリシンMT (セリシン) の毛髪用化粧品への応用と新規増粘剤、レオアクア CM-100 (発酵セルロース製剤) など、化粧品の新製品開発や新機能の導入、品質改善に役立つ化粧品用原料の最新情報をお届けしました。

## 高性能リン酸鉄リチウムイオン電池を新開発

当社の関係会社エルクセル(株)では、独自の電池設計により、高性能なリン酸鉄リチウムイオン電池の開発に成功しました。国内外の材料を検討し、かつ分散技術を応用することで、量産化が可能なプロセス技術確立したものです。リチウムイオン電池はノートパソコンや携帯電話などのモバイル用電池として一般的に活用されていますが、現在では電気自動車、ハイブリッド自動車などの移動用電源や電動工具や定置型電源への展開が盛んになっています。今後、商業化を目指し開発を進めていきます。



リチウムイオン電池をモジュール化してテストしています。

# チェンジ100計画

当社は、平成21年4月1日に創業100周年を迎えました。新しい中期経営計画の『チェンジ100計画－ステージⅠ：企業体質の転換－』がこの日からスタートしています。全面的に本質を変えることを意味する「チェンジ」を掲げ、創業100周年から始まる3年間で100%の変革を行う強い意志を「100」に込めました。

戦後最悪の経済危機を改革仕上げの好機と捉えて体質を変え、景気の回復到来にいち早く対応できる体制を整えます。前「ADD21計画」の5年間の取り組みを完成させ、『工業用薬剤のトップ』企業にふさわしい構造作りに努めます。計画のステージⅠとなる向こう3年間に質的転換を終了し、次の量的拡大のステージⅡに臨む基盤作りの期間とします。

## (1) 経営理念

『チェンジ100計画』を貫く経営理念は、「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」ことです。先取りには、「産業を通じて、国家・社会に貢献する」社是と、「品質第一、原価削減、研究努力」の社訓の創業精神が基本となります。100周年の歩みの原点に戻って、飛躍への「チェンジ」を行います。

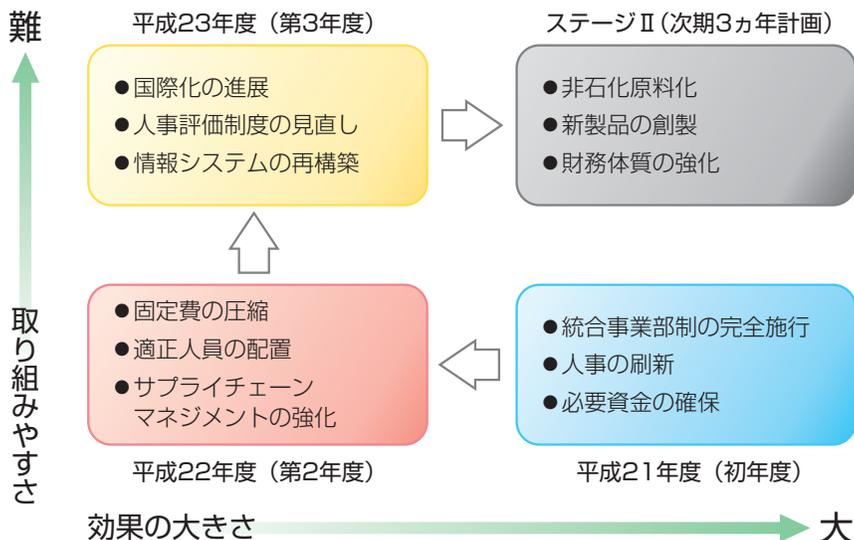
## (2) 経営方針

経営理念を実現する方針は、次の6つです。

- 1) 安定的収益構造の確保
- 2) 経営効率の追求
- 3) 技術立社の基盤整備とその強化
- 4) 新製品創製の加速
- 5) コンプライアンス経営の充実
- 6) マネジメント力の向上と人材育成

経営方針を推進するためのキーワードをチェンジ・マトリックスとして示します(図1)。取り組みやすさの難易を縦軸に、効果の大きさの大小を横軸にして、着手の優先度を表しました。効果が大きく取り組みやすい事項から優先的に順次進めて参ります。初年度の取り組みの三本柱は、統合事業部制の完全施行、人事の刷新、必要資金の確保です。第2年度までに損益分岐点を適切水準にまで下げる施策を終了させます。第3年度には、国際化の進展、人事評価制度の見直し、情報システムの再構築を終える図式です。

図1 経営方針／チェンジ・マトリックス



### (3) 基本戦略

経営方針を実現する基本戦略は6つであり、部門別重点施策の骨格となります。

- 1) 企業力（営業力、コスト力、技術力、組織力）の強化＝企業価値の増大
- 2) 選択と集中の推進＝不採算セグメントの出口ルールによる撤退確定
- 3) 経営資源の最適配分＝ヒト、モノ、カネの重点配分
- 4) 生産性の追求＝統合事業部による収益の追求
- 5) 新規事業の創製と関係先の連携強化＝無機、分散、エレクトロニクス等
- 6) 重点事業分野への注力＝既存着手済み高収益事業の早期刈り取り

### (4) 数値目標

『チェンジ100計画』では、次表の数値目標を掲げ経営を推進します。生産性の向上を図り、安定した収益を生み出す構造作りを目指します。

業績目標	平成21年3月期 (実績)	平成24年3月期
連結売上高	465億円	550億円以上
連結売上高営業利益率	0.6%	4%以上

# 株 式 事 項

(平成21年3月31日現在)

## 【株式事項】

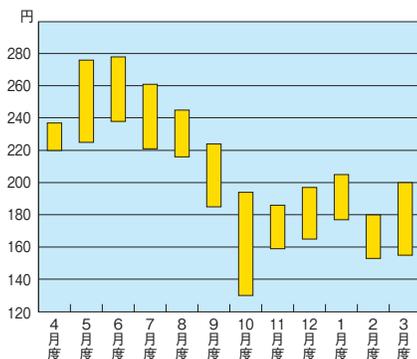
発行可能株式総数	102,110,000株
発行済株式総数	39,781,609株
期末株主数	6,397名

## 【大株主】

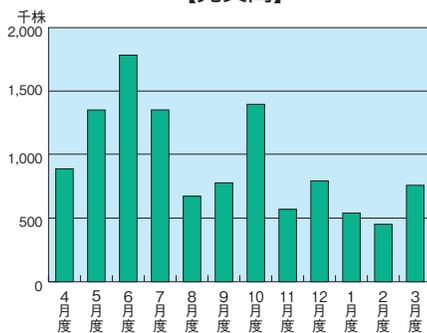
株 主 名	持株数(千株)
第一生命保険(相)	3,067
朝日生命保険(相)	1,697
(株)みずほコーポレート銀行	1,485
(株)京 都 銀 行	1,470
日本トラスティサービス信託銀行(信託口4G)	1,434
第一工業製薬持株会	888
(株)滋 賀 銀 行	700
シービーエヌアイディエイインターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ	670
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	649
東京海上日動火災保険(株)	600
合 計	12,660

注. 自己株式744千株を保有しています。

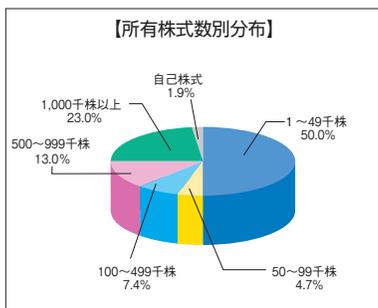
## 【東京証券取引所における株価の推移】



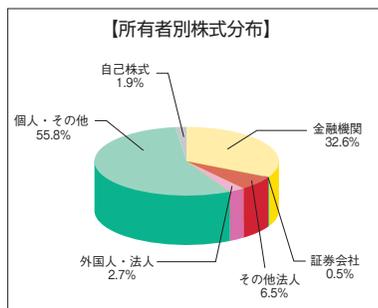
## 【売買高】



## 【所有株式数別分布】



## 【所有者別株式分布】



# 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 配 当 剰余金の配当金受領株主確定日 3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 基 準 日 毎年3月31日  
 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 郵便物送付先  
 (お問い合わせ先)

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告の方法 電子公告により行います。  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
 公告掲載URL (<http://www.dks-web.co.jp/>)

上場取引所 東京及び大阪の各証券取引所  
 証券コード 4461

## お知らせ

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金額収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）



**第一工業製薬**